

危機に便乗した偽装はないか

盛田 常夫

アメリカの金融危機に始まった危機の伝播は、世界的な同時生産不況へと突入している。この「危機」はどのような性格のものなのか。世界のメディアはこぞって「百年に一度」の謳い文句を唱え、日本でも構造改革のイデオログだった中谷巖氏が手のひらを返したように「資本主義の自己崩壊」を論じ、空前の利益で沸いていた日本の自動車メーカーが巨額赤字を計上する段になって、何か変だと感じている人は少なくないはずだ。

経済規模がこれだけ巨大になったのだから、絶対額で見た金融損失や生産の落ち込みは歴史に例のないスケールであることは間違いないが、それだけでは「百年に一度」とは言えない。二度の悲惨な世界大戦を経験した 20 世紀の悪夢が戻ってくるほど、人類は過去から何も学んでいないとは思わない。「百年に一度」と言いながら、今年の GDP の先進諸国の落ち込みが 2-3% というのでは、説得力に欠ける。急に何千億円もの赤字を計上しだした日本の自動車メーカーも、「危機」の風潮を利用して、この際、派遣切りを含めてすべての膿を出して、まとめて今年度の P/L で処理してしまおうという意図がみえみえである。そうだとすれば、口で言っている建前と、実際の内容が異なるのではないかという疑念が消えない。「百年に一度」を唱えれば何でも許されるような風潮は、危機に便乗した偽装を生み出すから、注意する必要がある。

とにかく、メディアの軽佻浮薄なスローガンに惑わされることなく、事の本質をしっかりと見据え、判断力を失わないようにしたいものだ。こういう時にこそ、学者は持論をしっかりと堅持して、状況に流されることのない硬質な論理で現状分析を行ってもらいたいものだ。危機を政治生命の延命に利用する政治家ならいざ知らず、状況に応じて持論が変わる学者など、誰が信用しようか。

同時不況は過剰生産が原因

1970 年代の後半から中学「公民」教科書の経済分野の執筆に参加していたが、文部省の検定で常に問題を引き起こしたのが、「資本主義」と「恐慌」という二つの用語である。教科書検定官によれば、「すでに世界には純粋な資本主義は存在しておらず、ケインズによる修正資本主義のもと、古典的な恐慌が制御される状態になっている。それに触れることなく、古典的な概念を使用することは、イデオロギー的に偏った見解」というのである。今日の状況を見れば、執筆者と検定官（政府与党の見解）のどちらがイデオロギー的に偏っているのか明らかだろう。

今、与党の政治家までもが「世界恐慌」を語っている。「資本主義の自己崩壊」まで論じる保守経済学者が現れた。経験しなかったような規模の危機に直面して、政治家のみならず経済学者も右往左往している。だから、経済学者は当てにならないと言われても仕方がない。もう教科書執筆を離れてしまったから分からないが、教科書検定官も定見が定まら

ず、さぞかし苦勞することになるだろう。

さて、今次の世界同時不況は、典型的な過剰生産恐慌と特徴づけることができる。資本主義が金融資本主義段階に到達し、信用創造によって消費者需要を創出し、生産をリードする型が出来上がった。もちろん、需要と供給は相互に刺激し合いながら拡大するが、付加価値創造の裏付けのない信用が膨張すると、消費バブルが発生する。そのバブルがはじけるまで、バブルに牽引された生産が拡張し続ける。所得の裏付けのない需要（消費）が生産を牽引するのだが、「所得に裏付けられる実質的消費」と「信用で膨張した生産」との乖離が次第に大きくなる。これがバブル状態である。そして、何かのきっかけで金融面のバブルがはじけると、実体経済における消費と生産の乖離が一挙に現実化する。その時に、肥大化した需要が架空の需要であり、生産は架空の需要を追いかけていたことが明らかになる。これが典型的な過剰生産恐慌である。

今次の恐慌はこの消費と生産の乖離が一国の規模で生じたのではなく、アメリカの不動産金融による所得の裏付けのない需要が肥大化し、巨大な架空需要を追いかけて、円安を利用した日本の自動車輸出が空前の水準に達するという国境を越えた市場間で展開したことに特徴がある。いわば日本の自動車産業を初めとする輸出産業は、膨れあがったアメリカの消費者需要を賄うために、フル回転で生産・供給を拡大してきたのである。しかし、アメリカの総需要の肥大化は特殊な金融操作によるバブルに過ぎなかった。そのバブルがはじけて、日本の輸出産業は一挙に縮小を余儀なくされているのである。少なくとも数百万台の乗用車需要には、所得の裏付けがなかったことが、バブル崩壊で赤裸々になったのである。

トヨタ資本（本位）主義

ここ数年間の急激な生産増に一抹の不安を覚えていたのは、トヨタの幹部自身であろう。わずか4-5年の間に何百万台もの増産が達成され、年間2兆円を超える経常利益が得られる段になって、事態の異常さを感じていたはずである。生産調整をしなければ、大きな問題が生じると考えていただろう。

他方で、トヨタ幹部は、1円の円高が600億円程度の経常利益の減少を招くと主張して、政府に円高対策を迫っていた。対ドル、対ユーロで円が超円安状態になっていたことは周知の事実である。為替ダンピング状態だと言って良い。この超円安の維持を狙い、トヨタは政府にも圧力をかけつつ、自動車輸出を増進させた。

1円の円安はトヨタの利益を押し上げるが、他方で日本の海外旅行者のコストを引き上げる。金融危機が始まる前に旅行した日本人は欧米の物価（円貨での換算額）が異常に高いことを実感したはずだ。年間1700~1800万人の日本人海外旅行者が超円安で失った1年間の損失額（適正平価で計算した額との差額）は、1兆円で済まないはずだ。円の過少評価が旅行者の負担を4-5割増やしたことを考えると、トヨタの2兆円の経常利益はそのまま海外旅行した日本人の損失額に近いとも言えるのだ。何のことはない、トヨタが上げた利益

はそのまま一般国民の損失なのだ。円安は輸入を割高にするので、この面でも一般国民が被った差損はかなりの額になるはずだ。

ところが、トヨタ幹部はあたかもトヨタが日本経済の大黒柱であり、トヨタが転げれば日本経済も転げるというトヨタ資本主義（本位主義）のような主張を繰り返してきた。メディアもまたこのような主張を鵜呑みにして、トヨタの主張をそのまま流してきた。広告収入に依存するメディアの弱腰は、問題の解明を曇らせる。

手詰まり状態のハンガリー

そこでハンガリーだが、何とも手の打ちようがない。実体経済を握っているのは多国籍企業で、ハンガリー政府が介入する余地はない。親会社に代わって支援する力もないから、状況を見守るしか方法がない。IMF等の融資保証を得て、内国債市場のホットマネー逃避の危機から一息付く間もなく、今度は外貨建て消費者ローンの弱点を突かれて、フォリント通貨の弱体化が止まらなくなった。

危機発生の当初は、公定歩合を上げて流出した資金の環流を誘い、税収を上げて財政収支の健全化の方向を示すことが施策の中心に据えられた。しかし、これでは地場産業や中小企業の根を止めてしまうと批判を受け、漸次的な利下げを始めたら、通貨の下落に見舞われた。

もっとも、1月末からの通貨下落はフォリントに限ったものではなく、中・東欧諸国通貨全般に観察されるものだ。明らかに、中・東欧の通貨へ投資していた欧米金融機関が通貨を手放した結果だと考えられるが、それでもハンガリー通貨が最大の下落を見せているのは、ここでもハンガリーが弱い環だと見透かされているからだろう。このような国際環境の中で、ハンガリー政府の政策は一喜一憂の中、毎週、財政予測を変えながら、政策変更を余儀なくされる状況が続いている。野党からは日替わりメニューだと揶揄されているが、致し方ないところもある。

漸く、雇用主の公課負担の軽減による事業者刺激策、所得課税水準に引き上げによる可処分所得の増加などの政策が打ち出されたが、他方で税収を維持するために、消費税（付加価値税）の引き上げや不動産税などが予定されている。ただ、救世主のように考えられている不動産税については、ジュルチャーニ政府が打ち出した奢侈税（1億フォリントを超える不動産への課税）に見られるように、何の準備もなく導入された結果、ほとんど税収に貢献しないというハンガリー的な状況を考えておかなければならない。たんなる人気取り政策だったのだ。家屋評価のデータベースの構築なしに、不動産課税ができるわけがない。こういう問題を指摘している人がいないことに見られるように、政策実施の体制準備なしに実行策が語られるところに、ハンガリーの大きな弱点がある。

そして、Posta Bank

この2月11日、Posta Bankの元頭取プリンツ・ガーボル他の最終判決が下された。す

でに 10 年以上の時間を経過した **Posta Bank** 事件は風化しつつあるが、これこそ体制転換に典型的な公金横領・資産横領事件であった。与野党を問わず、多数の政治家や新興起業家が頭取プリンツとの個人的関係を通して **Posta Bank** の資金を受けた。融資の形態をとったものもあったが、実体のない業務委託契約による事実上の贈与として銀行外に流出した資金は巨額に上った。乱脈経理に国の管理が入りそうになって、ウィーンにある正体不明の会社と共謀して国家の持ち分をマイノリティにしようと図ったがその直前になって失敗し、**FIDESZ** 政権下で国家管理に置かれた。

プリンツ他の幹部は起訴の前も後も逮捕・拘禁されることはなかった。すでに第二審で刑事責任は問えないとの判決が出され、今次の最終審でもプリンツに 350 万 Ft の罰金が課されただけで、1500 億 Ft（当時の金額にして 1000 億円程度）の損失をもたらした乱脈経営は断罪されることなく、歴史の闇に葬られることになった。このような腑抜けた判決がでるのもハンガリー的な現象である。これで安堵した政治家や事業者は数知れない。銀行外に流れた資金はそれぞれの関係者の蓄財や事業資金に化け、銀行の損失は国家予算から補填された。要するに、各種の横領金は税金で処理されたのだ。

Posta Bank のみならず、多くの民営化に関連して、巨額の国家資産が横領されたが、それがそのまま国家予算の赤字を膨らませきた。国家予算を食い物にしてきた結果が、今次のハンガリーの危機である。これこそ筆者が名付けた「国庫資本主義」の内実なのである。